

県土を守る縁の下の力持ち・県内建設会社

～東日本大震災における県内建設会社の活躍・災害時の協力協定～

国土交通省，茨城県，及び市町村は，県内建設会社と災害時の協力協定を締結^(※)しています。今般の東日本大震災においても，協定に基づき，発生直後から迅速な現場対応が行われ，道路・河川など県内2,200箇所以上に及ぶ被災箇所の安全確保や応急復旧を図ることができました。

(※)800を超える県内建設会社が，県と災害時の協力協定を締結している(社)茨城県建設業協会などの建設業関係団体に加入しています

県内建設会社は，災害対応や良好な生活環境の維持のために，無くてはならない存在です。

県内建設会社は，地域の現場状況に精通していることから，

①非常時の連絡や現場到着が容易で，②適確な安全確保や迅速な応急措置が可能です。

☆県が発注する工事の入札参加資格においても，新たに，東日本大震災への応急復旧活動等の社会貢献活動を加点項目に加えています。

東日本大震災直後に県内建設会社の協力により対応した安全確保・応急復旧の事例



土浦境線(土浦市虫掛)
アスファルト合材舗設による段差解消のための応急対策



大洗友部線(大洗町成田町)
砕石敷均しによる道路亀裂箇所の応急対策



茨城鹿島線(鉾田市二重作)
道路陥没箇所へのバリケード設置による安全確保